

GUサプライ掛け捨て型で

食糧高騰時に食肉「お届け保障」

豚肉や鶏肉の輸入卸事業を手掛けるG・U・サプライヤーズ(大阪市)は、異常な食糧高騰が起きた際に食肉の提供を保障するサービスを始めた。対象は個人や法人で、豚肉や鶏肉などを有事の際に10カ月提供。食肉提供を保障するサービスは世界でもみられないという。事業規模は10億円を目指す。

加入者の募集を9月に始めた。1口は1万円で、豚肉(ロース、バラ、肩ロース)の場合は毎月1キログラム、鶏肉(モモ)なら2キログラムを提供する。保障は掛け捨て型で1年間有効。2年目以降は割安で継続できる。

1口で1住所を登録でき、1人5口、1家族25口まで加入できる。法人の場合は口数の制限は設けない。食糧の高騰の基準は「豚肉デンマーク産冷凍カラーの加重平均価格が1キログラム当たり3500円以上になった場合」と定義。今は鶏肉の価格高騰を対象に

することも検討する。

基準となる豚肉は足元で、1キログラムで600円程度。3500円を超える水準になるのは、「米国や日本が財政破綻した場合や、戦争が数年にわたった場合」(草間弘人社長)とみている。

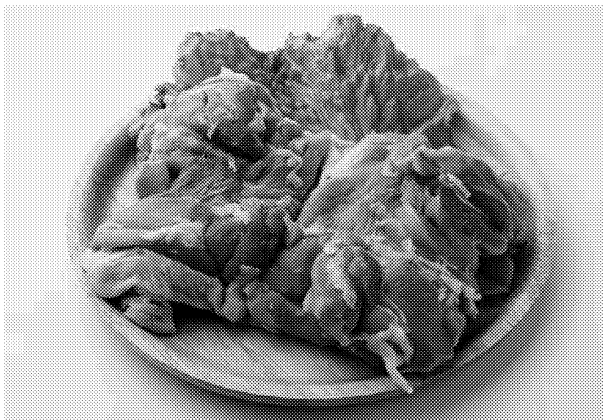
食糧高騰による損害額などの証明書は不要で、自動的に食肉を配送する。物流機能が止まっていた場合は、大阪の自社工場や東京の倉庫で直接肉を手渡す。豚肉はスペイン産、鶏肉はブラジル産を提供。鳥インフルエンザなど感染症が発生した場合は、輸入産地などを変更し対応する。食糧高騰が起こった時点で加入者に連絡し、提供する内容を選んでもらう。翌月に違う肉に変更もできる。

食肉は約2年間保存が利くという。食糧高騰の兆しがあった場合は、取引量を減らすなどして、在庫を維持する。在庫量は専用サイトにて公表し毎月更新する。

G・U・サプライヤーズは食肉の輸入卸会社で、大手ハム・ソーセージメーカーや外食企業と取引があり、食肉の在庫を常時10000〜20000ト持っている。新型コロナウイルスの感染拡大や大災害で食糧高騰が起きた場合に現物支給できると判断した。

「肉をお届ける保障」を思いついたきっかけは、新型コロナウイルスだった。草間社長は「スーパーに人が並ぶ光景を見て、食糧の高騰が起きたら、在庫を世の中に届けられると考えた」とする。4月に発案し6月末に金融庁に提出した。

目標とする事業規模である年間10億円で、顧客として想定しているのは「高所得の富裕層や食糧危機への意識が高い層」(草間社長)としている。ただ加入者には年収が数百万円の人もいるという。保障サービスを通じて新たな顧客と接点を作り、次なるビジネス展開につなげる構想を描く。(川原聡史)



1口1万円で鶏肉なら2キログラムを食糧高騰の際に10カ月提供する

「肉をお届ける保障」のポイント

1口1万円(税込み)。食糧高騰が起きた際に毎月豚肉1キログラム、鶏肉なら2キログラムが10カ月連続で届く

保障は掛け捨て型で1年間有効、2年目以降は割安で継続できる

在庫として常時持つ1000~2000トを現物支給する

登録された住所まで配送。物流機能が止まった場合は工場や倉庫で直接手渡す

食糧高騰は「豚肉デンマーク産冷凍カラーの加重平均価格=3500円以上/キログラム」と定義する